



2023年1月11日

各 位

会 社 名 第一生命ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 稲垣 精二  
(コード番号：8750 東証プライム)  
問合せ先 経営企画ユニット IRグループ  
(TEL 050-3780-6930)

(訂正)

「2022年3月期 決算補足資料（第一生命保険株式会社分）」の  
一部誤記訂正に関するお知らせ

2022年5月12日に発表いたしました「2022年3月期 決算補足資料（第一生命保険株式会社分）」について、一部誤記の訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正内容

2021年度決算に基づく契約者配当金例示におきまして、モデル契約の保険料の表記に誤りがあることが判明いたしましたので、これを訂正いたします。

なお、開示上の誤表示のため、実際にお客さまにお支払いいただく保険料やお客さまにお支払いする契約者配当金に影響はございません。

2. 訂正箇所（該当箇所をハイライトしております）

（資料4 ページ）〔例3〕「ジャスト」（2018年度以降の加入契約）（終身保険及び定期保険のパッケージ契約）における女性の年一括払保険料

【訂正前】

「ジャスト」（2018年度以降の加入契約）  
（終身保険及び定期保険のパッケージ契約）の場合

〔例3〕 死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円

◇ 契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型

健康診断基本割引料率

契約年度 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金
2021年度 (1年)	円 155,844	円 440	円 138,324	円 420
2020年度 (2年)	155,844	1,180	138,324	860
2019年度 (3年)	155,844	1,620	138,324	1,300
2018年度 (4年)	155,844	2,080	138,324	2,020

【訂正後】

「ジャスト」（2018年度以降の加入契約）  
（終身保険及び定期保険のパッケージ契約）の場合

〔例3〕 死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円

◇ 契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型

健康診断基本割引料率

契約年度 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金
2021年度 (1年)	円 155,844	円 440	円 136,940	円 420
2020年度 (2年)	155,844	1,180	136,940	860
2019年度 (3年)	155,844	1,620	136,940	1,300
2018年度 (4年)	155,844	2,080	136,940	2,020

以上

2022年5月12日  
第一生命保険株式会社

---

## 『2021年度決算』について

---

第一生命保険株式会社（社長 稲垣 精二）の2021年度（2021年4月1日～  
2022年3月31日）の決算をお知らせいたします。

### 〔目次〕

1. 主要業績	……………	1 頁
2. 2021年度末保障機能別保有契約高	……………	2 頁
3. 2021年度決算に基づく契約者配当金例示	……………	3 頁
4. 2021年度の一般勘定資産の運用状況	……………	6 頁
5. 貸借対照表	……………	14 頁
6. 損益計算書	……………	15 頁
7. 株主資本等変動計算書	……………	16 頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	……………	35 頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	……………	36 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……………	37 頁
11. 2021年度特別勘定の状況	……………	38 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……………	42 頁

・2021年度決算関係補足資料 <別添>

以 上

---



# 1. 主要業績

## (1) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	15,382	97.9	15,140	98.4
個人年金保険	5,387	99.9	5,386	100.0
合 計	20,769	98.4	20,527	98.8
うち医療保障・生前給付保障等	6,968	100.3	7,088	101.7

### ・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	518	69.9	638	123.1
個人年金保険	97	63.1	107	110.1
合 計	616	68.7	745	121.0
うち医療保障・生前給付保障等	367	67.0	482	131.6

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「新契約」には転換純増分も含んでいます。

## (2) 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度末				2021年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	20,274	109.7	836,643	93.4	21,642	106.8	776,419	92.8
個人年金保険	2,093	100.1	110,126	98.3	2,103	100.5	108,339	98.4
個人保険＋個人年金	22,367	108.7	946,769	93.9	23,746	106.2	884,759	93.5
団体保険	-	-	508,425	103.6	-	-	500,435	98.4
団体年金保険	-	-	64,469	102.6	-	-	61,699	95.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
3. 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせ加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度						2021年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比		新契約	転換による純増加	前年度比
個人保険	3,242	70.1	1,263	15,090	△ 13,826	14.9	3,842	118.5	△ 2,571	14,181	△ 16,752	-
個人年金保険	69	54.9	2,519	2,546	△ 27	58.3	84	123.0	2,803	2,847	△ 44	111.3
個人保険＋個人年金	3,311	69.7	3,783	17,636	△ 13,853	29.5	3,927	118.6	232	17,029	△ 16,797	6.1
団体保険	-	-	1,908	1,908	-	60.2	-	-	2,041	2,041	-	107.0
団体年金保険	-	-	1	1	-	285.8	-	-	0	0	-	38.2

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
4. 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせ加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

## 2. 2021年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	① 個人保険		② 個人年金保険		③ 団体保険		計 (① + ② + ③)		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	20,738	679,572	—	0	24,614	500,386	45,353	1,179,958
	災害死亡	( 1,764)	( 74,248)	( 962)	( 4,423)	( 2,656)	( 13,847)	( 5,382)	( 92,519)
	その他の条件付死亡	( 0)	( 0)	( —)	( —)	( 64)	( 542)	( 64)	( 542)
生存保障	904	96,847	2,103	108,339	6	48	3,014	205,235	
入院保障	災害入院	( 8,251)	( 458)	( 38)	( 1)	( 1,316)	( 7)	( 9,605)	( 468)
	疾病入院	( 8,238)	( 458)	( 38)	( 1)	( 0)	( 0)	( 8,278)	( 460)
	その他の条件付入院	( 2,983)	( 170)	( 29)	( 1)	( 74)	( 1)	( 3,088)	( 173)
障害保障	( 5,162)	—	( 52)	—	( 2,468)	—	( 7,683)	—	
手術保障	( 8,497)	—	( 38)	—	—	—	( 8,536)	—	

項目	④ 団体年金保険		⑤ 財形保険		⑥ 財形年金保険		計 (④ + ⑤ + ⑥)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	7,437	61,699	58	2,548	32	707	7,527	64,955

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	430	11

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	11	7

- (注) 1. ( )内数値は、主契約の付随保障部分及び災害・疾病関係特約の保障を表します。
2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
3. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
4. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
6. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額(月額)を表します。
7. その他(受再保険等)については、被保険者2,726千名、金額 25兆5,450億円です。

### 3. 2021年度決算に基づく契約者配当金例示

2021年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

- (1) 個人保険・個人年金保険  
危険差配当率について、一部引き上げとし「5年ごと継続加算配当」を新設しました。  
利差配当率・費差配当率は、前年度の基準通り据置きとしました。
- (2) 団体保険  
団体定期保険、総合福祉団体定期保険及び団体信用生命保険の契約者配当金については、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (3) 団体年金保険  
商品ごとに以下のとおりとしました。
  - ・ 解約調整金のある商品のうち「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」が付加された商品について、予定利率が1.25%の期間は利差配当率を零、予定利率が0.25%の期間は利差配当率を0.75%
  - ・ 解約調整金のある商品のうち上記特則が付加されていない商品について、予定利率が1.25%の期間は利差配当率を零、予定利率が0.25%の期間は利差配当率を0.37%
  - ・ 予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を零
  - ・ 予定利率が0.75%の商品については利差配当率を零
 なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としています。

契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

□ 毎年配当タイプの場合

#### 定期付終身保険の場合

[例1] 死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円  
年払・10年更新型・平準払込方式

◇ 契約年齢35歳・65歳払込満了・55歳時に定期保険特約更新後

契約年度 (経過年数)	男性			女性		
	年払保険料	継続中の契約 の配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]	年払保険料	継続中の契約 の配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
1998年度 (24年)	円 377,846	円 0	円 30,000,000	円 221,756	円 0	円 30,000,000
1997年度 (25年)	377,846	0	30,016,050	221,756	0	30,014,570
1996年度 (26年)	377,846	16,050	30,000,000	221,756	14,570	30,000,000
1995年度 (27年)	370,704	0	30,000,000	214,458	0	30,000,000
1994年度 (28年)	370,704	0	30,000,000	214,458	0	30,000,000

(注) 1. 「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。  
2. ( )内の経過年数は、2022年度の契約応当日における経過年数です。

#### 新種特別養老保険の場合

[例2] 保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払

契約年度 (経過年数)	男性			女性		
	年払保険料	継続中の契約 の配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金+配当金]	年払保険料	継続中の契約 の配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
1997年度 (25年)	27,979	0	(死亡) 1,000,000	27,210	0	(死亡) 1,000,000
1992年度 (30年)	20,328	—	(満期) 1,000,000	19,410	—	(満期) 1,000,000

(注) 1. 「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。  
2. ( )内の経過年数は、2022年度の契約応当日における経過年数です。

「ジャスト」(2018年度以降の加入契約)  
(終身保険及び定期保険のパッケージ契約)の場合

[例3] 死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円  
 ◇ 契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型  
 健康診断基本割引料率

契約年度 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金
2021年度 (1年)	円 155,844	円 440	円 136,940	円 420
2020年度 (2年)	155,844	1,180	136,940	860
2019年度 (3年)	155,844	1,620	136,940	1,300
2018年度 (4年)	155,844	2,080	136,940	2,020

□ 5年ごと(利差)配当タイプの場合

定期付終身保険の場合

[例4] 死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円  
 ◇ 契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金
2017年4月2日 (5年)	円 158,040	円 39,382	円 137,188	円 27,220
2012年4月2日 (10年)	147,272	38,742	126,644	23,500

◇ 契約年齢45歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金
2017年4月2日 (5年)	円 262,632	円 64,966	円 206,480	円 34,921
2012年4月2日 (10年)	239,796	78,768	187,486	30,060

終身保険の場合

[例5] 死亡保険金 1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了  
 年一括払・平準払込方式

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金
2017年4月2日 (5年)	円 319,600	円 11,401	円 302,560	円 7,800
2012年4月2日 (10年)	263,380	0	240,460	0

(注) 1. ( )内の経過年数は、2022年度の契約応当日における経過年数です。

前記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

毎年配当タイプの場合

以下の a、b、c の合計金額です。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額（危険差配当）
- b. 保険料払込中の契約に対して、保険金に予定事業費率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額（費差配当）

なお、配当回数5回目以降5回目ごと（配当回数5回目、10回目、15回目 ……）に、総保険金額2,000万円超の契約については、費差配当を加算しており、前記の契約例の場合、〔例1〕の継続中の契約の配当金の欄の1996年度契約及び死亡時の受取金額の欄の1997年度契約が対象となります。

- c. 責任準備金に以下の配当率を乗じた金額（利差配当）

◇主契約部分

1992年度契約	△	5.10	%
1994, 1995年度契約	△	3.00	%
1996, 1997, 1998年度契約	△	1.90	%
2018, 2019, 2020, 2021年度契約		0.85	%

◇定期保険特約部分 0.75 %

なお、a、b、c の合計金額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

5年ごと（利差）配当タイプの場合

5年ごと（利差）配当タイプの場合は、ご契約後6年目から5年ごとに契約者配当金をお支払いします。2022年度には、1997年度、2002年度、2007年度、2012年度及び2017年度にご加入いただいたご契約が、契約者配当金の支払時期を迎えます。

契約者配当金は、5年間を通算して算出し、合計金額がマイナスとなる場合は零とします。

「5年ごと継続加算配当」：危険差配当の一部として、2001年4月以降にご加入の定期付終身保険などの保障性商品に、ご契約後6年目から5年ごとに契約者配当金を加算してお支払いする仕組みです。



## 4. 2021年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 2021年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

2021年度の日本経済は、落ち込んだ2020年度から回復しましたが、新型コロナウイルス感染拡大とそれに伴う行動制限措置の影響を受けて、そのペースは緩やかなものに留まりました。感染拡大が抑制された10-12月には内需を中心に力強く回復しましたが、年明け以降はオミクロン変異株の感染者急増により再度消費が落ち込みました。米国経済は、長期化する供給制約や物価上昇が景気の下押し圧力となりながらも、雇用・所得環境の改善により総じて回復基調となりました。一方で中国経済は、不動産市場の冷え込みや、ゼロコロナ政策下の経済活動抑制から成長が減速しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

#### <国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行が緩和的な金融政策を継続したため、引続き0%近傍でコントロールされました。ただし、年明け以降は海外各国の中央銀行が金融引き締め姿勢を鮮明化したことによる海外金利の大幅上昇を受けて、上昇しました。

10年国債利回り 年度始 0.090% → 年度末 0.210%
----------------------------------

#### <国内株式>

日経平均株価は、断続的な新型コロナウイルス感染拡大と資源価格の高騰などを背景に企業業績の成長ペースが鈍化したことから、2021年度は緩やかな下落となりました。新政権誕生への期待から夏場には一時3万円台を回復し、31年ぶりに高値を更新しています。

日経平均株価 年度始 29,178円 → 年度末 27,821円
TOPIX 年度始 1,954ポイント → 年度末 1,946ポイント

#### <為替>

円/ドルについては、連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め姿勢の鮮明化を背景に日米金利差が拡大したことなどから、年度後半にかけて円安基調で推移しました。

円/ユーロについては、欧州中央銀行（ECB）が緩和的な姿勢を維持したことから、概ね横ばい圏で推移しました。年度末にかけては、世界的な金利上昇によって円安傾向が強まり、円/ユーロレートは上昇しました。

円/ドルレート 年度始 110.71円 → 年度末 122.39円
円/ユーロレート 年度始 129.80円 → 年度末 136.70円

## ②運用実績の概況

### <資産の状況>

2021年度の資産運用においては、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しました。特に、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上の観点から、金利リスクや株式リスクといった市場関連リスクの削減を推進するため、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しや、株式の売却などを実施しました。

また、外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行うとともに、ポートフォリオの収益力向上及び分散投資の観点から、インフラ分野への投融资やオルタナティブ資産・実物資産への投資を推進しました。

資産	運用状況
公社債	<b>残高は増加</b> 金利リスク削減を推進するため、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しを実施しました。社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、全体の残高は増加しました。
貸付金	<b>残高は横ばい</b> 新規融資を実行した一方、償還が増加したことにより残高は概ね横ばいとなりました。社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益の獲得を目標にした貸付を実施しました。
国内株式	<b>残高は減少</b> 株式リスク削減を推進するため株式の売却を実施しました。一方で、ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、中長期的に成長が期待できる分野・企業への投資に取り組みました。
外国公社債	<b>残高は減少</b> 国内外の金利、為替の動向を踏まえた売却を行った結果、残高は減少しました。また、債券種別や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	<b>残高は減少</b> 市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行った結果、残高は減少しました。また、インハウス運用及び外部の運用会社を活用したマネージャー・投資スタイルの分散や地域分散の強化を図りました。
不動産	<b>残高は増加</b> 物件の新規取得等により残高は増加しました。優良オフィスへの投資を行うとともに、用途分散を進めるため、住宅や商業、物流等の新規物件への投資推進や、稼動状況・地域性・築年数等を踏まえた物件入替等により、ポートフォリオの収益性と健全性の向上を図りました。

(注) 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

#### <収支の状況>

資産運用収益については、利息配当金等収入や有価証券売却益の減少により、前年度比 236 億円減少の 1 兆 2,056 億円となりました。資産運用費用については、金融派生商品費用や為替差損の改善が有価証券売却損の増加を上回り、前年度比 464 億円減少の 3,616 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年度比 228 億円増加の 8,439 億円となりました。

#### ③2022 年度の運用環境の見通し

2022 年度の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大状況により依然として不確実性が高いものの、ワクチン接種の進展や政府による需要喚起策などにより、景気は持ち直すことが予測されます。ただし、世界的な供給制約や資源価格の高騰により、企業収益の悪化や家計の可処分所得の縮小が見込まれ、成長は緩やかなものに留まる見込みです。

米国では力強い成長が継続してきましたが、金融政策が急速に引き締め方向に動く可能性が高まっており、変動性の高い運用環境が継続すると想定しています。その他、各国での政治イベント及び地政学リスクによる金融市場の変動性の高まりにも留意が必要だと考えています。

#### <国内金利>

国内金利は、日本経済の回復ペースが緩やかとなる中、日本銀行の金融緩和政策が継続する見込みのため、当面は低水準で推移すると予測します。ただし、世界的な金融引き締めやインフレの状況等を受けて政策変更への思惑が高まる可能性には留意が必要だと考えます。

#### <国内株式>

国内株式は、日本銀行の金融緩和政策や政府による経済対策により下支えされる展開を想定しています。一方で、各国金融政策の変化や金利の急上昇、各国政治イベントや地政学リスク等によって変動性が高まる可能性には留意が必要だと考えます。

#### <為替>

円／ドルについては、米国の金融政策や財政拡張の動向に左右される展開を想定しています。米国における金融引き締めが加速する中でドル高に推移しやすいと予想しますが、一方で追随する他国による金融引き締めの加速はドル安に作用し、円／ドルは上値を抑えられると予想します。その他、地政学リスク等によって変動性が高まる可能性には留意が必要だと考えます。

円／ユーロについては、ユーロ圏の景気回復ペースが日本と同様比較的緩やかであることが想定されていますが、その回復ペースや欧州中央銀行（ECB）の金融政策の動向に左右される展開を想定しています。ただし、欧州の政治情勢変化等により変動性が高まる可能性には留意が必要だと考えます。

#### ④2022年度の資産運用方針

2022年度の運用方針については、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上のためのリスク削減取組みも継続していくほか、収益性の確保とポートフォリオのリスク分散を強化するため、選別的なクレジット投資やインフラ分野への投融資、オルタナティブ資産・実物資産への投資なども積極的に取り組んでいく方針です。

資産	運用方針
公社債	<b>残高は増加</b> ALMの中核資産として安定的な運用を継続します。責任準備金対応債券の積増しや資産デュレーション調整を実施し、金利リスク削減を行う方針です。足元の低金利環境に鑑み、確定利付資産内の運用効率向上の観点から、インフラ関連等の投資に積極的に取り組む方針です。
貸付金	<b>残高は減少</b> 成長分野における資金需要への積極的な対応を継続する一方で、償還等の影響により残高は減少となる見通しです。また、貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。
国内株式	<b>残高は減少</b> 株式リスク削減を目的とした売却等により残高は減少する方針です。ただし、成長性等を踏まえた業種・銘柄への入替えやベンチャー投資は実施していくとともに、株価水準次第で残高を機動的にコントロールする方針です。
外国公社債	<b>金利・為替水準次第</b> 為替オープン外債は、リスク許容度や為替動向に応じて機動的に資金配分を実施します。為替ヘッジ付外債についても、内外金利差等を勘案しつつ機動的に残高を調整します。
外国株式	<b>株価水準次第</b> 収益性の確保やポートフォリオのリスク分散を目的に、オルタナティブ資産を積み増す方針ですが、株価水準次第で外国株式全体の残高を機動的にコントロールする方針です。また、投資スタイルの分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。
不動産	<b>残高は増加</b> 物件の新規取得等により残高は増加する方針です。用途分散を進めるため、住宅や商業、物流等の新規物件への投資推進や、稼動状況・地域性・築年数等を踏まえた物件入替等により、ポートフォリオの収益性と健全性の向上を図ります。

## (2) 資産運用収益

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
利息及び配当金等収入	836,571	68.1	831,163	68.9
預貯金利息	1,676	0.1	1,375	0.1
有価証券利息・配当金	712,308	57.9	708,237	58.7
貸付金利息	39,132	3.2	38,898	3.2
不動産賃貸料	73,700	6.0	71,155	5.9
その他利息配当金	9,754	0.8	11,497	1.0
商品有価証券運用益	-	-	-	-
金銭の信託運用益	4,849	0.4	795	0.1
売買目的有価証券運用益	-	-	-	-
有価証券売却益	371,297	30.2	351,106	29.1
国債等債券売却益	79,550	6.5	72,595	6.0
株式等売却益	147,417	12.0	168,291	14.0
外国証券売却益	142,544	11.6	108,840	9.0
その他	1,784	0.1	1,378	0.1
有価証券償還益	15,370	1.3	20,207	1.7
金融派生商品収益	-	-	-	-
為替差益	-	-	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-	-	-
投資損失引当金戻入額	-	-	-	-
その他運用収益	1,202	0.1	2,410	0.2
合 計	1,229,291	100.0	1,205,684	100.0

## (3) 資産運用費用

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
支払利息	12,358	3.0	10,375	2.9
商品有価証券運用損	-	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-	-
有価証券売却損	125,323	30.7	221,597	61.3
国債等債券売却損	556	0.1	22,418	6.2
株式等売却損	30,382	7.4	36,529	10.1
外国証券売却損	89,606	22.0	162,205	44.8
その他	4,778	1.2	443	0.1
有価証券評価損	1,285	0.3	8,479	2.3
国債等債券評価損	-	-	-	-
株式等評価損	1,280	0.3	4,908	1.4
外国証券評価損	4	0.0	1,750	0.5
その他	-	-	1,821	0.5
有価証券償還損	6,175	1.5	3,545	1.0
金融派生商品費用	172,879	42.4	38,627	10.7
為替差損	31,586	7.7	10,495	2.9
貸倒引当金繰入額	1,813	0.4	4,393	1.2
投資損失引当金繰入額	295	0.1	247	0.1
貸付金償却	43	0.0	41	0.0
賃貸用不動産等減価償却費	13,171	3.2	13,439	3.7
その他運用費用	43,219	10.6	50,442	13.9
合 計	408,153	100.0	361,686	100.0

## (4) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	768,352	2.0	906,362	2.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	252,140	0.7	239,896	0.6
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	7,716	0.0	12,164	0.0
有 価 証 券	32,530,293	85.9	31,697,684	84.6
公 社 債	16,740,113	44.2	17,402,782	46.5
株 式	3,569,109	9.4	3,292,713	8.8
外 国 証 券	11,402,677	30.1	10,143,485	27.1
公 社 債	9,811,240	25.9	8,620,159	23.0
株 式 等	1,591,436	4.2	1,523,325	4.1
そ の 他 の 証 券	818,392	2.2	858,702	2.3
貸 付 金	2,576,064	6.8	2,569,190	6.9
保 険 約 款 貸 付	292,080	0.8	269,504	0.7
一 般 貸 付	2,283,983	6.0	2,299,685	6.1
不 動 産	1,076,494	2.8	1,120,673	3.0
う ち 投 資 用 不 動 産	766,269	2.0	829,952	2.2
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	642,315	1.7	922,873	2.5
貸 倒 引 当 金	△ 2,358	△ 0.0	△ 6,501	△ 0.0
合 計	37,851,018	100.0	37,462,344	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	10,428,868	27.6	9,520,911	25.4

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (5) 資産運用に係わる諸効率

## ①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	0.03	0.05
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	1.58	0.88
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	16.56	7.93
有 価 証 券	2.60	2.67
う ち 公 社 債	2.07	2.01
う ち 株 式	10.66	15.29
う ち 外 国 証 券	2.19	2.02
公 社 債	1.51	1.03
株 式 等	7.59	7.95
貸 付 金	1.50	1.36
う ち 一 般 貸 付	1.16	1.00
不 動 産	4.59	4.08
一 般 勘 定 計	2.36	2.41
う ち 海 外 投 融 資	2.18	2.00

## ②日々平均残高

(単位：億円)

2020年度	2021年度
8,872	7,718
-	-
-	-
2,339	2,500
-	-
292	100
287,188	290,916
159,348	166,665
15,101	14,056
105,966	101,445
94,076	86,900
11,889	14,545
25,723	25,766
22,618	22,959
7,795	7,909
347,532	350,809
113,097	109,102

(注) 1. 「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益 - 資産運用費用」として算出しています。  
2. 「海外投融資」には、円貨建資産を含んでいます。

## ③売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	7,716	2,997	12,164	540
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	7,716	2,997	12,164	540

## ④有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
2020年度末	満期保有目的の債券	47,221	48,896	1,675	-
	公 社 債	47,221	48,896	1,675	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	13,332,171	15,520,087	2,187,915	82,295
	公 社 債	13,251,166	15,437,984	2,186,818	82,235
	外 国 公 社 債	81,005	82,102	1,097	59
	子会社・関連会社株式	343	451	108	-
	そ の 他 有 価 証 券	15,646,364	19,167,461	3,521,097	219,766
	公 社 債	3,034,148	3,441,726	407,577	2,298
	株 式	1,407,166	3,518,531	2,111,365	44,042
	外 国 証 券	10,321,085	11,290,708	969,622	153,048
	公 社 債	8,991,581	9,730,234	738,653	138,895
	株 式 等	1,329,504	1,560,473	230,969	14,152
	そ の 他 の 証 券	566,586	593,357	26,770	20,068
	買入金銭債権	246,377	252,140	5,762	306
	譲渡性預金	71,000	70,997	△ 2	2
	合 計	29,026,100	34,736,897	5,710,796	302,061
	公 社 債	16,332,535	18,928,607	2,596,071	84,533
	株 式	1,407,166	3,518,531	2,111,365	44,042
外 国 証 券	10,402,434	11,373,262	970,828	153,108	
公 社 債	9,072,587	9,812,337	739,750	138,955	
株 式 等	1,329,847	1,560,924	231,077	14,152	
そ の 他 の 証 券	566,586	593,357	26,770	20,068	
買入金銭債権	246,377	252,140	5,762	306	
譲渡性預金	71,000	70,997	△ 2	2	
2021年度末	満期保有目的の債券	47,522	48,407	884	-
	公 社 債	47,522	48,407	884	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	14,257,659	15,739,225	1,481,566	303,554
	公 社 債	14,188,057	15,668,980	1,480,923	303,540
	外 国 公 社 債	69,602	70,244	642	13
	子会社・関連会社株式	343	608	265	-
	そ の 他 有 価 証 券	14,107,743	17,018,258	2,910,514	308,049
	公 社 債	2,844,743	3,167,202	322,459	11,928
	株 式	1,288,008	3,249,996	1,961,987	34,925
	外 国 証 券	9,107,577	9,698,712	591,135	252,784
	公 社 債	8,172,426	8,550,557	378,131	220,461
	株 式 等	935,151	1,148,155	213,004	32,322
	そ の 他 の 証 券	549,207	579,453	30,246	7,468
	買入金銭債権	235,206	239,896	4,689	939
	譲渡性預金	83,000	82,997	△ 2	2
	合 計	28,413,268	32,806,500	4,393,231	611,603
	公 社 債	17,080,323	18,884,591	1,804,268	315,469
	株 式	1,288,008	3,249,996	1,961,987	34,925
外 国 証 券	9,177,522	9,769,566	592,043	252,798	
公 社 債	8,242,028	8,620,802	378,774	220,475	
株 式 等	935,494	1,148,763	213,269	32,322	
そ の 他 の 証 券	549,207	579,453	30,246	7,468	
買入金銭債権	235,206	239,896	4,689	939	
譲渡性預金	83,000	82,997	△ 2	2	

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。組合等は主に匿名組合、投資事業組合等であり、これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項または第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

- ・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。  
(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式	176,772	198,792
その他有価証券	131,401	452,622
国内株式	44,993	37,160
外国株式	27,174	9,004
その他	59,232	406,457
合 計	308,173	651,415

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等および組合等のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。  
(2020年度末：△1,841百万円、2021年度末：32,119百万円)  
3. 組合等は主に匿名組合、投資事業組合等であり、これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項または第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

### ⑤金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	7,716	7,716	3,235	4,677	1,442	12,164	12,164	973	2,161	1,187

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。  
2. 差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託については、2020年度末、2021年度末ともに残高はありません。



## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年度末	2021年度末	科 目	2020年度末	2021年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	380,173	441,997	保険契約準備金	30,844,443	30,131,727
現貯金	0	0	支払準備金	148,070	184,665
預貯金	380,172	441,997	責任準備金	30,295,374	29,533,839
コールローン	403,700	479,900	契約者配当準備金	400,999	413,222
買入金銭債権	252,140	239,896	再保険	1,048	170,407
金銭の信託	7,716	12,164	借債	476,277	368,715
有価証券	33,467,036	32,740,845	その他負債	3,340,249	4,371,360
国債	14,774,895	15,553,967	売現先勘定	2,301,762	2,954,780
地方債	108,035	106,309	借入金	390,600	470,600
社債	2,000,852	1,873,081	未払法人税等	32,372	47,378
株式	3,713,900	3,444,330	未払金	32,212	120,641
外国証券	11,763,263	10,610,943	未払費用	44,736	46,306
その他の証券	1,106,089	1,152,212	前受収益	391	361
貸付金	2,576,064	2,569,190	預り金	62,025	63,338
保険約款貸付	292,080	269,504	預り保証金	52,554	49,894
一般貸付	2,283,983	2,299,685	先物取引差金勘定	-	107
有形固定資産	1,086,183	1,128,103	金融派生商品	356,963	578,140
土地	758,555	805,044	金融商品等受入担保金	41,339	31,190
建物	315,778	315,078	リース債務	5,179	4,330
リース資産	5,145	4,342	資産除去債務	2,009	2,067
建設仮勘定	2,161	550	仮受金	1,180	1,176
その他の有形固定資産	4,542	3,087	その他の負債	16,921	1,046
無形固定資産	119,457	128,593	退職給付引当金	400,138	398,321
ソフトウェア	96,901	98,645	役員退職慰労引当金	998	929
その他の無形固定資産	22,556	29,948	時効保険金等払戻引当金	800	800
再保険	28,084	56,701	価格変動準備金	233,453	250,453
その他の資産	553,949	845,706	繰延税金負債	312,227	115,454
未収金	13,205	175,755	再評価に係る繰延税金負債	71,606	70,652
前払費用	16,376	18,424	支払承諾	52,861	45,745
未収収益	156,694	151,259	負債の部合計	35,734,105	35,924,567
預託金	65,422	78,252	(純資産の部)		
先物取引差入証拠金	164,668	190,001	資本金	60,000	60,000
先物取引差金勘定	28	-	資本剰余金	370,000	320,000
金融派生商品	56,120	84,305	資本準備金	60,000	60,000
金融商品等差入担保金	29,119	39,875	その他資本剰余金	310,000	260,000
仮払金	3,038	3,268	利益剰余金	249,195	251,559
その他の資産	49,277	104,563	その他利益剰余金	249,195	251,559
支払承諾見返	52,861	45,745	不動産圧縮積立金	8,355	7,870
貸倒引当金	△ 2,358	△ 6,501	特定事業出資積立金	49	49
投資損失引当金	△ 627	△ 779	繰越利益剰余金	240,789	243,639
			株主資本合計	679,195	631,560
			その他有価証券評価差額金	2,536,608	2,130,413
			繰延ヘッジ損益	△ 3,501	△ 21,621
			土地再評価差額金	△ 22,026	16,643
			評価・換算差額等合計	2,511,080	2,125,435
			純資産の部合計	3,190,276	2,756,996
資産の部合計	38,924,381	38,681,563	負債及び純資産の部合計	38,924,381	38,681,563

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度	2021年度
経常収益	3,811,725	4,450,872
保険料等収入	2,285,471	2,276,134
再保険収入	2,275,617	2,250,557
資産運用収益	9,854	25,577
利息及び配当金等収入	1,357,114	1,247,085
預貯金利息	836,571	831,163
有価証券利息・配当	1,676	1,375
貸付金利息	712,308	708,237
不動産賃貸料	39,132	38,898
その他利息配当	73,700	71,155
金銭の信託運用	9,754	11,497
有価証券売却益	4,849	795
有価証券償還益	371,297	351,106
有価証券運用収益	15,370	20,207
その他勘定資産運用	1,202	2,410
特別勘定経常収益	127,823	41,401
その他経常収益	169,138	927,652
年金特約取扱受入金	331	426
保険金据置受入金	141,931	133,530
責任準備金戻入	915	761,534
退職給付引当金戻入	915	761,534
その他経常収益	-	1,885
経常費用	25,960	30,276
経常利益	3,437,925	4,071,952
保険金等支払	2,364,631	3,015,986
保険	616,314	637,449
年金給付	486,953	553,586
給付返戻	378,685	427,247
解約返戻	392,747	544,342
その他返戻	110,789	248,429
再保険	379,140	604,930
責任準備金等繰入	28,897	44,859
支払準備金繰入	20,678	36,595
契約者配当金積立利息繰入	8,218	8,264
資産運用費用	408,153	361,686
支払利息	12,358	10,375
有価証券売却損	125,323	221,597
有価証券評価損	1,285	8,479
有価証券償還損	6,175	3,545
金融派生商品費用	172,879	38,627
為替差損	31,586	10,495
貸倒引当金繰入	1,813	4,393
投資損失引当金繰入	295	247
貸付金償却	43	41
貸用不動産等減価償却	13,171	13,439
その他運用費用	43,219	50,442
事業費用	403,798	410,237
その他経常費用	232,444	239,183
保険金据置支払	150,515	154,873
税減価償却	31,236	31,028
退職給付引当金繰入	36,393	39,658
その他経常費用	1,943	-
その他経常費用	12,356	13,622
経常利益	373,799	378,920
特別利益	5,469	10,402
固定資産等処分益	5,469	10,402
特別損失	27,554	33,425
固定資産等処分損失	6,810	12,506
減価償却損	2,552	3,850
格変動準備金繰入	18,000	17,000
その他特別損失	190	68
契約者配当準備金繰入	77,500	87,500
引当金繰入	77,500	87,500
法人税	274,214	268,397
法人税	77,701	102,283
法人税	436	△ 33,662
法人税	78,138	68,621
当期純利益	196,075	199,776

## 7. 株主資本等変動計算書

2020年度

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					不動産圧縮積立金	特定事業出資積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	60,000	60,000	310,000	370,000	4,947	-	195,207
当期変動額							
剰余金の配当							△ 151,084
当期純利益							196,075
不動産圧縮積立金の積立					3,418		△ 3,418
不動産圧縮積立金の取崩					△ 10		10
特定事業出資積立金の積立						49	△ 49
土地再評価差額金の取崩							4,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	3,408	49	45,581
当期末残高	60,000	60,000	310,000	370,000	8,355	49	240,789

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	200,155	630,155	1,916,417	21,312	△ 17,978	1,919,752	2,549,907
当期変動額							
剰余金の配当	△ 151,084	△ 151,084					△ 151,084
当期純利益	196,075	196,075					196,075
不動産圧縮積立金の積立	-	-					-
不動産圧縮積立金の取崩	-	-					-
特定事業出資積立金の積立	-	-					-
土地再評価差額金の取崩	4,048	4,048					4,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			620,191	△ 24,814	△ 4,048	591,328	591,328
当期変動額合計	49,039	49,039	620,191	△ 24,814	△ 4,048	591,328	640,368
当期末残高	249,195	679,195	2,536,608	△ 3,501	△ 22,026	2,511,080	3,190,276

2021年度

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		
					不動産圧縮 積立金	特定事業出資 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	60,000	60,000	310,000	370,000	8,355	49	240,789
当期変動額							
剰余金の配当			△ 49,999	△ 49,999			△ 158,716
当期純利益							199,776
不動産圧縮積立金の積立					27		△ 27
不動産圧縮積立金の取崩					△ 512		512
土地再評価差額金の取崩							△ 38,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	△ 49,999	△ 49,999	△ 485	-	2,849
当期末残高	60,000	60,000	260,000	320,000	7,870	49	243,639

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	249,195	679,195	2,536,608	△ 3,501	△ 22,026	2,511,080	3,190,276
当期変動額							
剰余金の配当	△ 158,716	△ 208,716					△ 208,716
当期純利益	199,776	199,776					199,776
不動産圧縮積立金の積立	-	-					-
不動産圧縮積立金の取崩	-	-					-
土地再評価差額金の取崩	△ 38,695	△ 38,695					△ 38,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 406,195	△ 18,119	38,669	△ 385,644	△ 385,644
当期変動額合計	2,364	△ 47,635	△ 406,195	△ 18,119	38,669	△ 385,644	△ 433,280
当期末残高	251,559	631,560	2,130,413	△ 21,621	16,643	2,125,435	2,756,996

(貸借対照表の注記)

1 有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

（売却原価の算定は移動平均法）

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

① 個人保険・個人年金保険

② 無配当一時払終身保険（告知不要型）

③ 財形保険・財形年金保険

④ 団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で

均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 615,892百万円

6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。

8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理することとしております。

9 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

10 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。

- 11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第40号2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

- 14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- 15 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

- 16 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として事業年度末前1ヶ月平均に基づいた市場価格により評価していましたが、当事業年度末より事業年度末日の市場価格により評価してしております。

また、17において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

- 17 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。

デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。

資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。

貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。



この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社のリスク管理体制は次のとおりであります。

a 市場リスクの管理

資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

(a) 金利リスクの管理

金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。

これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

b 信用リスクの管理

資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取り締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含まれておりません（(注)1参照）。また、現金及び預貯金、コールローン及び売現先勘定は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 買入金銭債権	239,896	239,896	—
② 金銭の信託	12,164	12,164	—
③ 有価証券			
a 売買目的有価証券	1,043,161	1,043,161	—
b 満期保有目的の債券	47,522	48,407	884
c 責任準備金対応債券	14,257,659	15,739,225	1,481,566
d 子会社・関連会社株式	—	—	—
e その他有価証券	16,695,365	16,695,365	—
④ 貸付金	2,569,190		
貸倒引当金(※1)	△4,819		
	2,564,371	2,596,244	31,873
資産計	34,860,139	36,374,464	1,514,324
① 社債	368,715	371,486	2,771
② 借入金	470,600	465,819	△4,780
負債計	839,315	837,305	△2,009
デリバティブ取引(※2)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	(15,423)	(15,423)	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	(478,410)	(477,826)	584
デリバティブ取引計	(493,834)	(493,250)	584

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注)1 市場価格のない株式等及び組合出資金等は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ③ 有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
① 市場価格のない株式等(※1)(※3)	58,068
② 組合等出資金(※2)(※3)	639,068
合計	697,137

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象としておりません。

(※2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第26項又は第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 当事業年度において、1,155百万円減損処理を行っております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	239,896	239,896
金銭の信託(※)	8,334	1,855	—	10,190
有価証券(※)				
売買目的有価証券	582,361	127,840	12	710,213
その他有価証券				
国債	1,896,749	—	—	1,896,749
地方債	—	15,782	—	15,782
社債	—	1,246,704	7,966	1,254,671
株式	3,249,996	—	—	3,249,996
外国公社債	2,331,995	5,398,685	155,966	7,886,647
外国其他証券	358,940	148,500	20,855	528,296
その他の証券	3,064	—	—	3,064
デリバティブ取引				
通貨関連	—	33,200	—	33,200
金利関連	—	29,942	—	29,942
株式関連	6,354	1	—	6,356
債券関連	12,847	1,807	—	14,655
その他	—	150	—	150
資産計	8,450,643	7,004,472	424,697	15,879,813
デリバティブ取引				
通貨関連	—	545,905	—	545,905
金利関連	—	6,129	—	6,129
株式関連	6,514	30	—	6,545
債券関連	17,229	2,311	—	19,540
その他	—	20	—	20
負債計	23,743	554,397	—	578,140

(※)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。貸借

対照表における当該投資信託の金額は金銭の信託1,974百万円、有価証券2,193,105百万円であります。

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	48,407	—	—	48,407
外国公社債	—	—	1,155	1,155
責任準備金対応債券				
国債	14,992,503	—	—	14,992,503
地方債	—	99,600	—	99,600
社債	—	576,876	—	576,876
外国公社債	—	70,244	—	70,244
貸付金	—	—	2,596,244	2,596,244
資産計	15,040,910	746,722	2,597,400	18,385,033
社債	—	371,486	—	371,486
借入金	—	—	465,819	465,819
負債計	—	371,486	465,819	837,305

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル1の時価又はレベル2の時価に分類しております。信託財産の構成物のうち投資信託は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

投資信託は、取引金融機関から入手した価格によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、

将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル3の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

## 負債

### 社債

社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

### 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

(注)2 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

#### ① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券 その他有価証券 外国その他証券	割引現在価値法	割引率	5.87%

② 期首残高から期末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当事業年度の損益又はその他の有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び決済による変動額(純額)	レベル3の時価への振替(※2)	期末残高	当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他有価証券評価差額金に計上				
買入金銭債権	252,140	△1,831	△1,073	△9,338	—	239,896	△1,777
有価証券							
売買目的有価証券	—			—	12	12	—
その他有価証券							
社債	8,182	774	△4	△985	—	7,966	682
外国公社債	145,943	3,853	3,993	2,176	—	155,966	8,610
外国その他証券	20,248	—	2,483	△1,875	—	20,855	—

(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場の活動の減少により観察可能な市場データが不足していることによるものであります。

③ 時価評価のプロセスの説明

当社は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明  
割引率

割引率は、基準市場金利に対する調整率であり、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整する流動性プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(下落)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

18 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,303百万円(賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。)、売却損益は4,127百万円(特別損益に計上。)、減損損失は3,848百万円(特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
787,387	72,549	859,937	1,144,726

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(98,927百万円)であり、主な減少額は不動産売却(24,096百万円)、減価償却費(13,423百万円)及び減損損失(3,848百万円)であります。

す。

3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

19 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、4,669,012百万円であります。

20 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79百万円
危険債権	7,273 〃
三月以上延滞債権	—
貸付条件緩和債権	1,108 〃
合計	8,460 〃

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は1百万円であります。

21 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,765,033百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

22 関係会社に対する金銭債権の総額は40,290百万円、金銭債務の総額は4,007百万円であります。

23 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

保険契約準備金	442,605百万円
退職給付引当金	135,306 〃
価格変動準備金	69,951 〃
雑損過大計上	48,425 〃
減損損失	8,474 〃
その他	35,086 〃
繰延税金資産小計	739,851 〃
評価性引当額	△17,176 〃
繰延税金資産合計	722,674 〃

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△807,303百万円
不動産圧縮積立金	△10,913 〃
未収株式配当金	△8,664 〃
その他	△11,247 〃
繰延税金負債合計	△838,128 〃
繰延税金負債の純額	△115,454 〃

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.92%
(調整)	
土地再評価差額金の取崩し	△4.24 "
評価性引当額の増減	1.37 "
その他	0.52 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.57 "

(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、翌事業年度から第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用することとなったため、当事業年度の期末から「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第42号2021年8月12日)に基づき、グループ通算制度の適用を前提とした会計処理及び開示を行っております。

24 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。

第一生命ホールディングス株式会社 250,002百万円

25 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	400,999百万円
当事業年度契約者配当金支払額	83,541 "
利息による増加等	8,264 "
契約者配当準備金繰入額	87,500 "
当事業年度末残高	413,222 "

26 関係会社の株式等は、199,135百万円であります。

27 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

28 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	3,227,718百万円
預貯金	86 "
合計	3,227,805 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

売現先勘定 2,954,780百万円

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券2,797,311百万円が含まれております。

29 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は33百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は1,077,768百万円であります。

30 1株当たり純資産額は459,499,351円12銭であります。

31 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は4,692百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

32 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。

内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。



(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	686,771	百万円
勤務費用	26,177	〃
利息費用	2,058	〃
数理計算上の差異の当期発生額	△577	〃
退職給付の支払額	△33,345	〃
その他	△911	〃
期末における退職給付債務	680,173	〃

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	279,877	百万円
期待運用収益	1,837	〃
数理計算上の差異の当期発生額	17,103	〃
事業主からの拠出額	6,719	〃
退職給付の支払額	△8,430	〃
期末における年金資産	297,107	〃

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	359,773	百万円
年金資産	△297,107	〃
	62,665	〃
非積立型制度の退職給付債務	320,399	〃
未認識数理計算上の差異	16,443	〃
未認識過去勤務費用	△1,187	〃
退職給付引当金	398,321	〃

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	26,177	百万円
利息費用	2,058	〃
期待運用収益	△1,837	〃
数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,114	〃
過去勤務費用の当期の費用処理額	174	〃
その他	68	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	30,755	〃

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	64 %
共同運用資産	21 〃
債券	2 〃
生命保険一般勘定	1 〃
その他	12 〃
合計	100 〃

なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が56%含まれております。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.30%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.40%
退職給付信託	0.00%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,602百万円であります。

- 33 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、43,321百万円であります。
- 34 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金470,600百万円が含まれております。
- 35 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債368,715百万円が含まれております。
- 36 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、47,066百万円であります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

(損益計算書の注記)

- 1 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。
  - (1) 保険料等収入（再保険収入を除く）

保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に繰り入れております。
  - (2) 再保険収入  
再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。
  - (3) 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。
  - (4) 再保険料  
再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第 71 条第 1 項及び同規則第 73 条第 3 項に基づき不積立てとしております。
- 2 関係会社との取引による収益の総額は、8,575百万円、費用の総額は、21,080百万円であります。
- 3 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券72,595百万円、株式等168,291百万円、外国証券108,840百万円、その他の証券1,378百万円であります。

有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券22,418百万円、株式等36,529百万円、外国証券162,205百万円、その他の証券443百万円であります。

有価証券評価損の主な内訳は、株式等4,908百万円、外国証券1,750百万円、その他の証券1,821百万円であります。
- 4 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は1百万円であります。責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は485,653百万円であります。
- 5 「金銭の信託運用益」には、評価益が373百万円含まれております。
- 6 「金融派生商品費用」には、評価益が12,221百万円含まれております。
- 7 1株当たり当期純利益は33,296,051円67銭であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。
- 8 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
  - (1) 資産をグルーピングした方法  
保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。
  - (2) 減損損失の認識に至った経緯  
一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
賃貸不動産等	岩手県盛岡市	1	1	2	3
遊休不動産等	神奈川県 横浜市等	18	1,035	2,811	3,846
合計	—	19	1,036	2,813	3,850

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.11%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2021年 6月16日 定時株主総会	普通株式	158,716	26,452,800	2021年 3月31日	2021年 6月17日	利益剰余金
		49,999	8,333,300	2021年 3月31日	2021年 6月17日	資本剰余金

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2022年 6月15日 定時株主総会	普通株式	199,776	33,296,000	2022年 3月31日	2022年 6月16日	利益剰余金

## 8. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
基礎収益	3,437,832	3,681,166
保険料等収入	2,285,471	2,276,134
資産運用収益	980,967	895,183
うち利息及び配当金等収入	836,571	831,163
その他経常収益	168,223	505,686
その他基礎収益 (a)	3,170	4,161
基礎費用	2,957,276	3,184,758
保険金等支払金	1,987,585	2,412,726
責任準備金等繰入額	258,325	44,859
資産運用費用	75,122	77,751
事業費	403,798	410,237
その他経常費用	232,444	239,183
その他基礎費用 (b)	0	0
基礎利益 A	480,556	496,407
キャピタル収益	376,147	351,901
金銭の信託運用益	4,849	795
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	371,297	351,106
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益 (c)	0	0
キャピタル費用	334,244	283,362
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	125,323	221,597
有価証券評価損	1,285	8,479
金融派生商品費用	172,879	38,627
為替差損	31,586	10,495
その他キャピタル費用 (d)	3,170	4,161
キャピタル損益 B	41,902	68,539
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	522,459	564,947
臨時収益	326,273	494,562
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	28,600	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益 <sup>※1</sup>	297,673	494,562
臨時費用	474,932	680,589
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	1,616	4,444
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	43	41
その他臨時費用 <sup>※2</sup>	473,272	676,102
臨時損益 C	△ 148,659	△ 186,027
経常利益 A+B+C	373,799	378,920

※1. その他臨時収益には、保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する個人保険・個人年金の責任準備金の金額（2020年度：297,673百万円、2021年度：494,562百万円）を記載しました。

※2. その他臨時費用には、保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付したことによる個人保険・個人年金の再保険料（2020年度：377,046百万円、2021年度：603,259百万円）、投資損失引当金繰入額（2020年度：295百万円、2021年度：247百万円）及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額（2020年度：95,930百万円、2021年度：72,596百万円）を記載しました。

(参考)

その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
その他基礎収益 (a)	3,170	4,161
マーケット・ヴァリュエーション・アシスタメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	3,170	4,161
その他基礎費用 (b)	0	0
マーケット・ヴァリュエーション・アシスタメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	-
①基礎利益への影響額 (a) - (b)	3,170	4,161
その他キャピタル収益 (c)	0	0
マーケット・ヴァリュエーション・アシスタメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	-
その他キャピタル費用 (d)	3,170	4,161
マーケット・ヴァリュエーション・アシスタメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	3,170	4,161
②キャピタル損益への影響額 (c) - (d)	△ 3,170	△ 4,161

## 9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67	79
危険債権	3,216	7,273
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	833	1,108
小計	4,117	8,460
(対合計比)	(0.08)	(0.12)
正常債権	4,885,696	7,317,803
合計	4,889,814	7,326,264

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,990,487	6,483,789
資本金等 <sup>※1</sup>	468,500	430,227
価格変動準備金	233,453	250,453
危険準備金	599,893	599,893
一般貸倒引当金	311	260
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,154,539	2,642,604
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	255,652	361,793
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,164,644	2,079,201
負債性資本調達手段等	866,877	839,315
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 825,614	△ 769,078
控除項目	-	△ 500
その他	72,228	49,616
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,491,653	1,429,122
保険リスク相当額 $R_1$	67,454	67,977
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	166,267	158,996
予定利率リスク相当額 $R_2$	179,312	165,744
最低保証リスク相当額 $R_7$ <sup>※2</sup>	2,910	2,901
資産運用リスク相当額 $R_3$	1,257,115	1,209,806
経営管理リスク相当額 $R_4$	33,461	32,108
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	937.2%	907.3%

※1. 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

※2. 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。



## 11. 2021年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	60,788		62,881	
個人変額年金保険	34,213		33,473	
団体年金保険	1,480,098		1,668,678	
特別勘定計	1,575,100		1,765,033	

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	8	56	4	25
変額保険（終身型）	39,539	242,920	38,669	238,167
合 計	39,547	242,977	38,673	238,193

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

#### ②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	4	0.0	6	0.0
有 価 証 券	57,380	94.4	60,038	95.5
公 社 債	15,997	26.3	17,228	27.4
株 式	17,548	28.9	18,606	29.6
外 国 証 券	23,835	39.2	24,203	38.5
公 社 債	6,240	10.3	6,291	10.0
株 式 等	17,594	28.9	17,912	28.5
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	3,402	5.6	2,836	4.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	60,788	100.0	62,881	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	824	964
有価証券売却益	2,386	3,549
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	14,941	13,202
為替差益	121	88
金融派生商品収益	20	68
その他の収益	1	0
有価証券売却損	1,124	412
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	3,607	12,273
為替差損	76	127
金融派生商品費用	62	52
その他の費用	0	0
収 支 差 額	13,425	5,007

④個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	57,380	11,334	60,038	928

・金銭の信託の時価情報

2020年度末、2021年度末ともに残高がないため、記載していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	5,318	25,252	4,488	21,104

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	326	1.0	282	0.8
有 価 証 券	31,873	93.2	31,609	94.4
公 社 債	8,161	23.9	9,014	26.9
株 式	7,284	21.3	7,579	22.6
外 国 証 券	4,046	11.8	4,247	12.7
公 社 債	1,572	4.6	1,749	5.2
株 式 等	2,473	7.2	2,498	7.5
そ の 他 の 証 券	12,380	36.2	10,768	32.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	2,014	5.9	1,581	4.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	34,213	100.0	33,473	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,880	1,490
有価証券売却益	561	872
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	9,836	8,161
為替差益	27	19
金融派生商品収益	4	17
その他の収益	0	0
有価証券売却損	374	155
有価証券償還損	-	2
有価証券評価損	4,577	9,171
為替差損	17	32
金融派生商品費用	14	14
その他の費用	0	0
収 支 差 額	7,327	1,185

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・ 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	31,873	5,259	31,609	△ 1,010

・ 金銭の信託の時価情報

2020年度末、2021年度末ともに残高がないため、記載していません。

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2020年度	2021年度
経常収益	3,811,851	4,450,973
経常利益	372,786	378,431
親会社株主に帰属する当期純利益	195,059	199,287
包括利益	810,040	△ 210,130

項 目	2020年度末	2021年度末
総 資 産	38,923,206	38,679,002
連結ソルベンシー・マージン比率	947.7%	921.5%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	1社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0社
持分法適用関連法人等社数	2社
期中における重要な子会社等の異動について (連結財務諸表の作成方針)をご参照ください。	

## (3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年度末	2021年度末
(資産の部)		
現金及び預貯金	383,214	444,435
コールローン	403,700	479,900
買入金銭債権	252,140	239,896
金銭の信託	7,716	12,164
有価証券	33,462,279	32,735,396
貸付金	2,576,064	2,569,190
有形固定資産	1,086,447	1,128,321
土地建物	758,555	805,044
リース資産	315,822	315,106
建設仮勘定	5,145	4,342
その他の有形固定資産	2,161	551
無形固定資産	4,762	3,277
ソフトウェア	119,638	128,772
その他の無形固定資産	97,081	98,823
再保険	22,557	29,949
その他の資産	28,084	56,701
支払承諾見返	554,045	845,759
貸倒引当金	52,861	45,745
投資損失引当金	△ 2,358	△ 6,501
	△ 627	△ 779
資産の部合計	38,923,206	38,679,002
(負債の部)		
保険契約準備金	30,844,451	30,131,766
支払準備金	148,071	184,666
責任準備金	30,295,380	29,533,878
契約者配当準備金	400,999	413,222
再保険借債	1,048	170,408
社債	476,277	368,715
その他の負債	3,340,298	4,371,423
売現先勘定	2,301,762	2,954,780
その他の負債	1,038,536	1,416,642
退職給付に係る負債	406,894	383,065
役員退職慰労引当金	998	929
時効保険金等払戻引当金	800	800
価格変動準備金	233,453	250,453
繰延税金負債	310,360	119,735
再評価に係る繰延税金負債	71,606	70,652
支払承諾	52,861	45,745
負債の部合計	35,739,051	35,913,694
(純資産の部)		
資本金	60,000	60,000
資本剰余金	370,000	320,000
利益剰余金	247,446	249,321
株主資本合計	677,446	629,322
その他有価証券評価差額金	2,536,608	2,130,413
繰延ヘッジ損益	△ 3,501	△ 21,621
土地再評価差額金	△ 22,026	16,643
為替換算調整勘定	497	△ 445
退職給付に係る調整累計額	△ 4,869	10,995
その他の包括利益累計額合計	2,506,708	2,135,985
純資産の部合計	3,184,154	2,765,307
負債及び純資産の部合計	38,923,206	38,679,002

## (4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	2020年度	2021年度
経常収益	3,811,851	4,450,973
保険料等収入	2,285,515	2,276,222
資産運用収益	1,357,203	1,247,130
利息及び配当金等収入	836,660	831,209
金銭の信託運用益	4,849	795
有価証券売却益	371,297	351,106
有価証券償還益	15,370	20,207
その他運用収益	1,202	2,410
特別勘定資産運用益	127,823	41,401
その他経常収益	169,132	927,619
経常費用	3,439,065	4,072,541
保険金等支払金	2,364,632	3,015,988
保険金	616,314	637,451
年金	486,953	553,586
給付金	378,685	427,247
解約返戻金	392,747	544,342
その他返戻金等	489,930	853,361
責任準備金等繰入額	28,898	44,859
支払備金繰入額	20,679	36,595
契約者配当金積立利息繰入額	8,218	8,264
資産運用費用	408,404	361,303
支払利息	12,358	10,375
有価証券売却損	125,323	221,597
有価証券評価損	1,285	8,479
有価証券償還損	6,175	3,545
金融派生商品費用	172,879	38,627
為替差損	31,837	10,113
貸倒引当金繰入額	1,813	4,393
投資損失引当金繰入額	295	247
貸付金償却	43	41
賃貸用不動産等減価償却費	13,171	13,439
その他運用費用	43,219	50,442
事業費用	404,407	410,696
その他経常費用	232,723	239,692
経常利益	372,786	378,431
特別利益	5,469	10,402
固定資産等处分益	5,469	10,402
特別損失	27,554	33,425
固定資産等处分損	6,810	12,506
減損損失	2,552	3,850
価格変動準備金繰入額	18,000	17,000
その他特別損失	190	68
契約者配当準備金繰入額	77,500	87,500
税金等調整前当期純利益	273,201	267,909
法人税及び住民税等	77,701	102,283
法人税等調整額	439	△ 33,661
法人税等合計	78,141	68,622
当期純利益	195,059	199,287
親会社株主に帰属する当期純利益	195,059	199,287

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	2020年度	2021年度
当期純利益	195,059	199,287
その他の包括利益	614,980	△ 409,417
その他有価証券評価差額金	620,191	△ 406,195
繰延ヘッジ損益	△ 24,814	△ 18,119
土地再評価差額金	-	△ 25
為替換算調整勘定	592	△ 942
退職給付に係る調整額	19,011	15,864
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△ 0
包括利益	810,040	△ 210,130
親会社株主に係る包括利益	810,040	△ 210,130



## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度	2021年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	273,201	267,909
賃貸用不動産等減価償却費	13,171	13,439
減価償却費	36,489	39,815
減損損失	2,552	3,850
支払備金の増減額 (△は減少)	20,679	36,595
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 908	△ 761,501
契約者配当準備金積立利息繰入額	8,218	8,264
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	77,500	87,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,798	4,143
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 180	152
貸付金償却	43	41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,134	△ 1,816
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 190	△ 69
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	18,000	17,000
利息及び配当金等収入	△ 836,660	△ 831,209
有価証券関係損益 (△は益)	△ 381,706	△ 179,092
支払利息	12,358	10,375
為替差損益 (△は益)	31,837	10,113
有形固定資産関係損益 (△は益)	1,038	1,733
持分法による投資損益 (△は益)	181	352
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 21,366	△ 28,542
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	8,834	△ 98,852
再保険借の増減額 (△は減少)	△ 134,441	169,359
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 48,673	△ 32,782
その他	208,950	84,076
小計	△ 707,138	△ 1,179,145
利息及び配当金等の受取額	859,457	858,307
利息の支払額	△ 15,809	△ 14,613
契約者配当金の支払額	△ 84,461	△ 83,541
その他	△ 333,890	△ 353,395
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 65,561	△ 87,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 347,404	△ 859,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	-	△ 80
買入金銭債権の取得による支出	△ 48,967	△ 30,229
買入金銭債権の売却・償還による収入	15,459	39,597
金銭の信託の増加による支出	-	△ 5,000
金銭の信託の減少による収入	31,348	1,321
有価証券の取得による支出	△ 7,450,592	△ 6,325,117
有価証券の売却・償還による収入	6,185,137	6,991,915
貸付けによる支出	△ 616,958	△ 684,636
貸付金の回収による収入	586,560	697,277
短期資金運用の純増減額 (△は減少)	1,460,596	653,018
資産運用活動計	162,583	1,338,068
(営業活動及び資産運用活動計)	(△184,820)	(478,435)
有形固定資産の取得による支出	△ 35,988	△ 96,724
有形固定資産の売却による収入	23,282	31,899
無形固定資産の取得による支出	△ 29,591	△ 38,936
無形固定資産の売却による収入	1	694
子会社及び子法人等の株式の取得による支出	△ 966	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,321	1,235,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	246,600	80,000
借入金の返済による支出	△ 139,000	-
社債の償還による支出	-	△ 107,562
リース債務の返済による支出	△ 1,809	△ 1,747
配当金の支払額	△ 151,078	△ 208,716
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出	-	△ 120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,288	△ 238,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	920	118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 272,450	137,340
現金及び現金同等物期首残高	1,059,365	786,914
現金及び現金同等物期末残高	786,914	924,255

## (6) 連結株主資本等変動計算書

2020年度連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	60,000	370,000	199,422	629,422	1,916,417	21,312
当期変動額						
剰余金の配当			△ 151,084	△ 151,084		
親会社株主に帰属する当期純利益			195,059	195,059		
土地再評価差額金の取崩			4,048	4,048		
その他				-		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					620,191	△ 24,814
当期変動額合計	-	-	48,023	48,023	620,191	△ 24,814
当期末残高	60,000	370,000	247,446	677,446	2,536,608	△ 3,501

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△ 17,978	△ 94	△ 23,880	1,895,776	2,525,199
当期変動額					
剰余金の配当					△ 151,084
親会社株主に帰属する当期純利益					195,059
土地再評価差額金の取崩					4,048
その他					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 4,048	592	19,011	610,931	610,931
当期変動額合計	△ 4,048	592	19,011	610,931	658,955
当期末残高	△ 22,026	497	△ 4,869	2,506,708	3,184,154

## 2021年度連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	60,000	370,000	247,446	677,446	2,536,608	△ 3,501
当期変動額						
剰余金の配当		△ 49,999	△ 158,716	△ 208,716		
親会社株主に帰属する当期純利益			199,287	199,287		
土地再評価差額金の取崩			△ 38,695	△ 38,695		
その他			0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△ 406,195	△ 18,119
当期変動額合計	-	△ 49,999	1,875	△ 48,124	△ 406,195	△ 18,119
当期末残高	60,000	320,000	249,321	629,322	2,130,413	△ 21,621

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△ 22,026	497	△ 4,869	2,506,708	3,184,154
当期変動額					
剰余金の配当					△ 208,716
親会社株主に帰属する当期純利益					199,287
土地再評価差額金の取崩					△ 38,695
その他					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,669	△ 942	15,864	△ 370,722	△ 370,722
当期変動額合計	38,669	△ 942	15,864	△ 370,722	△ 418,847
当期末残高	16,643	△ 445	10,995	2,135,985	2,765,307

(連結財務諸表の作成方針)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等の数 1社

主要な連結される子会社及び子法人等の名称

Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.

- (2) 非連結の子会社及び子法人等の数 25社

主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。

非連結の子会社及び子法人等25社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等の数 0社

- (2) 持分法適用の関連法人等の数 2社

主要な持分法適用関連法人等の名称

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

- (3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社、ファースト・ユー匿名組合他）並びに関連法人等（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、リファーレ管理株式会社）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

(連結貸借対照表の注記)

1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。

2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。

① 個人保険・個人年金保険

② 無配当一時払終身保険(告知不要型)

③ 財形保険・財形年金保険

④ 団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

5 減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、建物(2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。))については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 616,128百万円

6 外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。

8 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

9 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。

10 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

11 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

14 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

15 当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

16 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として連結会計年度末前1ヶ月平均に基づいた市場価格により評価してはりましたが、当連結会計年度末より連結会計年度末日の市場価格により評価してはおります。

また、17において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

17 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。

デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。

資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負



債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。

## ② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。

貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。

## ③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社のリスク管理体制は次のとおりであります。

### a 市場リスクの管理

資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

#### (a) 金利リスクの管理

金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。

#### (b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。

#### (c) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。

これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

#### (d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

### b 信用リスクの管理

資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取り締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 買入金銭債権	239,896	239,896	—
② 金銭の信託	12,164	12,164	—
③ 有価証券(※2)			
a 売買目的有価証券	1,043,161	1,043,161	—
b 満期保有目的の債券	48,678	49,563	884
c 責任準備金対応債券	14,257,659	15,739,225	1,481,566
d その他有価証券	16,695,365	16,695,365	—
④ 貸付金	2,569,190		
貸倒引当金(※3)	△4,819		
	2,564,371	2,596,244	31,873
資産計	34,861,295	36,375,620	1,514,324
① 社債	368,715	371,486	2,771
② 借入金	470,600	465,819	△4,780
負債計	839,315	837,305	△2,009
デリバティブ取引(※4)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	(15,423)	(15,423)	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	(478,410)	(477,826)	584
デリバティブ取引計	(493,834)	(493,250)	584

(※1) 現金及び預貯金、コールローン及び売現先勘定は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ③有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等(*1)(*3)	51,463
組合出資金等(*2)(*3)	639,068

(\*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項又は第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(\*3) 当連結会計年度において、1,155百万円減損処理を行っております。

(※3) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

### (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	239,896	239,896
金銭の信託(※)	8,334	1,855	—	10,190
有価証券(※)				
売買目的有価証券	582,361	127,840	12	710,213
その他有価証券				
国債	1,896,749	—	—	1,896,749
地方債	—	15,782	—	15,782
社債	—	1,246,704	7,966	1,254,671
株式	3,249,996	—	—	3,249,996
外国公社債	2,331,995	5,398,685	155,966	7,886,647
外国その他証券	358,940	148,500	20,855	528,296
その他の証券	3,064	—	—	3,064
デリバティブ取引				
通貨関連	—	33,200	—	33,200
金利関連	—	29,942	—	29,942
株式関連	6,354	1	—	6,356
債券関連	12,847	1,807	—	14,655
その他	—	150	—	150
資産計	8,450,643	7,004,472	424,697	15,879,813
デリバティブ取引				
通貨関連	—	545,905	—	545,905
金利関連	—	6,129	—	6,129
株式関連	6,514	30	—	6,545
債券関連	17,229	2,311	—	19,540
その他	—	20	—	20
負債計	23,743	554,397	—	578,140

(※)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金銭の信託1,974百万円、有価証券2,193,105百万円であります。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	48,407	—	—	48,407
外国公社債	—	—	1,155	1,155
責任準備金対応債券				
国債	14,992,503	—	—	14,992,503
地方債	—	99,600	—	99,600
社債	—	576,876	—	576,876
外国公社債	—	70,244	—	70,244
貸付金	—	—	2,596,244	2,596,244
資産計	15,040,910	746,722	2,597,400	18,385,033
社債	—	371,486	—	371,486
借入金	—	—	465,819	465,819
負債計	—	371,486	465,819	837,305

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明  
資 産

買入金銭債権

買入金銭債権は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル1の時価又はレベル2の時価に分類しております。信託財産の構成物のうち投資信託は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

投資信託は、取引金融機関から入手した価格によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

## 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル3の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

## 負債

### 社債

社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

### 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

### ① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券 その他有価証券 外国その他証券	割引現在価値法	割引率	5.87%

② 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首 残高	当連結会計年度の 損益又はその他の 包括利益		購入、売却、発行 及び決済 による変 動額 (純額)	レベル3 の時価へ の振替 (※3)	期末 残高	当連結会計年 度の損益に計 上した額のうち連結貸借対 照表日において保有する金 融資産及び金 融負債の評価 損益(※1)
		損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益 に計上 (※2)				
買入金銭債権	252,140	△1,831	△1,073	△9,338	—	239,896	△1,777
有価証券							
売買目的有価証券	—	—	—	—	12	12	—
その他有価証券							
社債	8,182	774	△4	△985	—	7,966	682
外国公社債	145,943	3,853	3,993	2,176	—	155,966	8,610
外国その他証券	20,248	—	2,483	△1,875	—	20,855	—

(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場の活動の減少により観察可能な市場データが不足していることによるものであります。

③ 時価評価のプロセスの説明

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明  
割引率

割引率は、基準市場金利に対する調整率であり、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整する流動性プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（下落）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

- 18 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,303百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、売却損益は4,127百万円（特別損益に計上。）、減損損失は3,848百万円（特別損失に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
787,387	72,549	859,937	1,144,726

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（98,927百万円）であり、主な減少額は不動産売却（24,096百万円）、減価償却費（13,423百万円）及び減損損失（3,848百万円）であります。

3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

- 19 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、4,669,012百万円であります。

- 20 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79百万円
危険債権	7,273 "
三月以上延滞債権	—
貸付条件緩和債権	1,108 "
合計	8,460 "

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は1百万円であります。

- 21 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,765,033百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

- 22 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。

第一生命ホールディングス株式会社	250,002百万円
------------------	------------



- 23 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                  |         |     |
|------------------|---------|-----|
| 当連結会計年度期首残高      | 400,999 | 百万円 |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 83,541  | 〃   |
| 利息による増加等         | 8,264   | 〃   |
| 契約者配当準備金繰入額      | 87,500  | 〃   |
| 当連結会計年度末残高       | 413,222 | 〃   |
- 24 関係会社の株式等は、次のとおりであります。
- |     |         |     |
|-----|---------|-----|
| 株式  | 4,337   | 百万円 |
| 出資金 | 188,193 | 〃   |
| 合計  | 192,531 | 〃   |
- 25 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。
- 26 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |      |           |     |
|------|-----------|-----|
| 有価証券 | 3,227,718 | 百万円 |
| 預貯金  | 86        | 〃   |
| 合計   | 3,227,805 | 〃   |
- 担保付き債務の額は次のとおりであります。
- |       |           |     |
|-------|-----------|-----|
| 売現先勘定 | 2,954,780 | 百万円 |
|-------|-----------|-----|
- なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券2,797,311百万円が含まれております。

27 1株当たり純資産額は460,884,611円14銭であります。

28 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	686,771	百万円
勤務費用	26,177	〃
利息費用	2,058	〃
数理計算上の差異の発生額	△577	〃
退職給付の支払額	△33,345	〃
その他	△911	〃
退職給付債務の期末残高	680,173	〃

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	279,877	百万円
期待運用収益	1,837	〃
数理計算上の差異の発生額	17,103	〃
事業主からの拠出額	6,719	〃
退職給付の支払額	△8,430	〃
年金資産の期末残高	297,107	〃

③	退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表		
	積立型制度の退職給付債務	359,773	百万円
	年金資産	△297,107	〃
		62,665	〃
	非積立型制度の退職給付債務	320,399	〃
	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	383,065	〃
	退職給付に係る負債	383,065	百万円
	退職給付に係る資産	—	
	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	383,065	〃
④	退職給付費用及びその内訳項目の金額		
	勤務費用	26,177	百万円
	利息費用	2,058	〃
	期待運用収益	△1,837	〃
	数理計算上の差異の費用処理額	4,114	〃
	過去勤務費用の費用処理額	174	〃
	その他	68	〃
	確定給付制度に係る退職給付費用	30,755	〃
⑤	退職給付に係る調整額		
	退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。		
	過去勤務費用	151	百万円
	数理計算上の差異	21,860	〃
	合計	22,012	〃
⑥	退職給付に係る調整累計額		
	退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。		
	未認識過去勤務費用	1,187	百万円
	未認識数理計算上の差異	△16,443	〃
	合計	△15,256	〃
⑦	年金資産に関する事項		
a	年金資産の主な内訳		
	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		
	株式	64	%
	共同運用資産	21	〃
	債券	2	〃
	生命保険一般勘定	1	〃
	その他	12	〃
	合計	100	〃
	なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が56%含まれております。		
b	長期期待運用収益率の設定方法		
	年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。		
⑧	数理計算上の計算基礎に関する事項		
	当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。		
	割引率	0.30	%
	長期期待運用収益率		
	確定給付企業年金	1.40	%

## (3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,602百万円であります。

- 29 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は4,692百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
- 30 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、43,321百万円であります。
- 31 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金470,600百万円が含まれております。
- 32 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債368,715百万円が含まれております。
- 33 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、47,066百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
- 34 当社は、翌連結会計年度から第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用することとなったため、当連結会計年度の期末から「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第42号 2021年8月12日）に基づき、グループ通算制度の適用を前提とした法人税及び地方法人税に関する税効果会計の会計処理及び開示を行っております。

(連結損益計算書の注記)

1 当社の保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料等収入（再保険収入を除く）

保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

(2) 再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。

(3) 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

(4) 再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立てとしております。

2 1株当たり当期純利益は33,214,545円02銭であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

3 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
賃貸不動産等	岩手県盛岡市	1	1	2	3
遊休不動産等	神奈川県 横浜市等	18	1,035	2,811	3,846
合計	—	19	1,036	2,813	3,850

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.11%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(連結包括利益計算書の注記)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△ 444,239	百万円
組替調整額	△ 119,023	〃
税効果調整前	△ 563,263	〃
税効果額	157,068	〃
その他有価証券評価差額金	△ 406,195	〃
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△ 26,870	〃
組替調整額	1,728	〃
税効果調整前	△ 25,142	〃
税効果額	7,022	〃
繰延ヘッジ損益	△ 18,119	〃
土地再評価差額金		
当期発生額	—	
組替調整額	—	
税効果調整前	—	
税効果額	△ 25	〃
土地再評価差額金	△ 25	〃
為替換算調整勘定		
当期発生額	△ 942	〃
組替調整額	—	
税効果調整前	△ 942	〃
税効果額	—	
為替換算調整勘定	△ 942	〃
退職給付に係る調整額		
当期発生額	17,681	〃
組替調整額	4,330	〃
税効果調整前	22,012	〃
税効果額	△ 6,147	〃
退職給付に係る調整額	15,864	〃
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△ 0	〃
組替調整額	—	
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 0	〃
その他の包括利益合計	△ 409,417	〃

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

- 1 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2021年 6月16日 定時株主総会	普通株式	158,716	26,452,800	2021年 3月31日	2021年 6月17日	利益剰余金
		49,999	8,333,300	2021年 3月31日	2021年 6月17日	資本剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2022年 6月15日 定時株主総会	普通株式	199,776	33,296,000	2022年 3月31日	2022年 6月16日	利益剰余金

## (7) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67	79
危険債権	3,216	7,273
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	833	1,108
小計	4,117	8,460
(対合計比)	(0.08)	(0.12)
正常債権	4,885,696	7,317,803
合計	4,889,814	7,326,264

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。



## (8) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,817,494	6,310,480
資本金等 <sup>※1</sup>	470,534	431,384
価格変動準備金	233,453	250,453
危険準備金	599,893	599,893
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	333	278
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,154,539	2,642,604
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	255,652	361,793
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 6,395	15,522
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,164,644	2,079,201
負債性資本調達手段等	866,877	839,315
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 825,614	△ 769,078
控除項目	△ 168,653	△ 190,520
その他	72,228	49,631
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	1,438,710	1,369,500
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	67,456	67,983
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	-	-
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	166,267	158,996
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	-	15
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	179,312	165,744
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub> <sup>※2</sup>	2,910	2,901
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	1,204,518	1,150,543
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	32,409	30,923
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	947.7%	921.5%

※1. 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

※2. 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(9) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。